



毎月1回1日発行
発行 公益社団法人 全国防災協会

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-8(新小伝馬町ビル6F)
電話 03(6661)9730 FAX 03(6661)9733

発行責任者：水落雅彦
編集委員会：佐野俊光 若杉貴浩 外山久典 野田徹 白石栄一
印刷所：(株)白橋



宮崎県一般国道327号、令和4年9月台風14号により道路崩壊（諸塚村松の平地区） 写真提供：宮崎県

目 次

奈良県における土砂災害へのソフト対策について
～啓発事業、避難体制確保の取組みを中心に～

……………奈良県 県土マネジメント部 砂防・災害対策課 主事 萩岡 創…	2
令和4年の土砂災害発生件数は795件……………	7
激甚災害の指定に伴う特別の財政援助を行います……………水管理・国土保全局防災課…	8
令和4年度の流域治水の取組の進展について……………	10
河川入門講座(10) 河川の土地の使用(その2)……………	12
防災課だより 人事異動(令和5年3月31日・4月1日)……………	13
水管理・国土保全局 防災課 ―配置図―……………	25
協会だより 令和5年度災害復旧実務講習会開催のお知らせ……………	26
被害報告……………	2月28日現在…28

奈良県における 土砂災害へのソフト対策について ～啓発事業、避難体制確保の取組みを中心に～

奈良県 県土マネジメント部 砂防・災害対策課

主事 はぎおか 萩岡 はじめ 創



1. はじめに

近畿地方の中心部に位置する奈良県は、南部の紀伊山地を中心に、県土のおよそ9割が山地・丘陵地です。特に県南部は近畿地方の最高峰である八経ヶ岳(1,915m)をはじめとする紀伊山地がそびえる急峻な地形であり、さらに大台ヶ原に代表される全国有数の多雨地域でもあります。こうした地形的、気象的な要因により、たびたび奈良県では大規模な土砂災害が発生し、甚大な被害をもたらされてきました。特に2011年の紀伊半島大水害では、南部の上北山村で総降水量が2,400ミリを超える大雨を記録し、この大雨によって南部を中心に深層崩壊が多発しました。

こうした背景を踏まえ、土砂災害による被害を軽減するため、土砂災害の恐ろしさや避難の重要性を県民に知っていただき、速やかな避難行動をとっていただくことを目的に、奈良県砂防・災害対策課では様々なソフト対策に取り組んでいます。本稿では、私が主に担当している啓発事業や避難体制作成支援についてご紹介します。

2. 小・中学生を対象とした土砂災害防止に関する 出前講座

土砂災害の被害軽減には、地域の防災意識の向上が不可欠であるため、奈良県では県内各地の小・中学校で「土砂災害防止に関する出前講座」を実施しています。防災教育の実施にあたっては、受講した児童、生徒の防災意識向上だけでなく、その家庭や地域社会への防災意識の波及も狙いとしています。

(1) 実施概要について

令和4年度は県内の6小学校に対し出前講座を実施しました。講座では以下の通り、土砂災害に関する基礎的な知識や奈良県の特徴、身を守る方法を紹

介しています。

- ・土砂災害の種類と特徴の解説
 - ・奈良県の地形上の特徴および過去の災害履歴
 - ・紀伊半島大水害で多発した深層崩壊の解説
 - ・周囲の危険箇所や避難場所、避難情報の確認方法
- その他、可能な限り学校の要望を取り入れて講座を実施しています。また座学の他、模型による深層崩壊の実演や学校付近の危険箇所の現地確認、砂防施設の見学等の体験プログラムも取り入れ、より児童の記憶に残る講座を目指しています(写真-1)。



写真-1

また、従来は対面で出前講座を実施していましたが、新型コロナウイルスの流行下にあっても講座を行えるよう、令和3年度よりオンライン開催にも対応しています。実際に令和3年度は県庁と学校を結んでのオンライン講座、対面講座とオンライン講座の併用など、学校の要望に応じた形式で講座を行いました。対面に比べ、オンライン講座では児童の反応が分かりづらく、また体験型のプログラムが実施しにくいという点で苦労しましたが、模型実演の配信など動画を活用し、少しでも対面講座の内容に近づけられるよう工夫しています。令和4年度はオン

ライン形式での実施はありませんでしたが、今後もオンラインに対応できるようスキルアップに努めます。

(2) 奈良県砂防ボランティア協会との連携

本出前講座の特色として、県土木職員 OB 団体である奈良県砂防ボランティア協会との連携が挙げられます。連携のきっかけは過去に出前講座を実施した際、災害現場の様子について質問があったものの、当課の担当職員の中に災害対応経験のある職員がおらず、回答に苦慮したことでした。そのため、令和 3 年度より災害対応経験のあるボランティア協会員にも参加いただき、体験談をお話しいただいています。紀伊半島大水害の被災地の様子や現場対応での苦労した点など、実際に現場を経験された方の語りは児童も印象深いようで、講座後の感想文には体験談に関する記述が多く見られるようになりました。

また、令和 4 年度は新たに県東部の宇陀市内 2 小学校に対し、同市室生の「室生地すべり見楽館」を使った合同講座を実施しました。国宝・日本遺産である室生寺を抱え、宇陀市の観光名所となっている室生地区ですが、一方で日本最大級の地すべり区域という性格も持ち合わせています。そのため、同地区では昭和 35 年から地すべり対策事業が行われており、対策事業の概要を学ぶ施設として「室生地すべり見楽館」が設置されています。同館では解説動画やジオラマ模型、地すべりとの力比べ体験を通して対策事業の概要を学べるほか、見楽館のある「室生公園あさぎりの里」では集水井や抑止杭を見学することができます。当日は当課職員が土砂災害の概要や危険箇所、避難情報に関する講座を行った後、砂防ボランティア協会員が見楽館内の展示の解説、公園内の集水井、抑止杭の紹介を行いました。講座前は、自分たちの地元で行われている地すべり対策工事を知らない児童が大半でしたが、感想文からは事業規模の大きさに驚く児童が多かったことが読み取れました。また、対策事業と合わせて周囲の危険箇所や避難場所を改めて認識した児童も多く、ソフト・ハード両面から効果のある出前講座になったと考えています（写真-2、3）。



写真-2



写真-3

(3) いただいた感想と課題、今後の展望

講座後にいただいた感想文の一部を紹介します。

- ・自宅の裏が崖だが、土砂災害警戒区域なのは初めて知った。家族と一緒に雨が降った時の避難行動を話したり、事前に避難準備をしたりして、いざという時に備えたい。
- ・深層崩壊が起こった際、被害を受ける箇所が想像以上に広くて驚いた。模型やアニメーションを使ってくれたのでイメージしやすかった。
- ・学校付近は山に囲まれているので、土砂災害の危険は常にある。また、学校付近は紀伊半島大水害で被害を受けたが、これからは大水害を知らない世代になる。こうした出前講座を受講して、土砂災害から自分の命を守る方法を児童に学んでもらうとともに、災害の風化を防ぎたい（教諭）。

その他、土砂災害や早期避難への理解が深まったという意見を多くいただいていることから、土砂災害防止の啓発事業として出前講座は非常に有効であり、今後もこの講座を続けていきたいと考えていま

す。一方で、例年実施する学校数が少ないこと、また実施地域が限定されていることが課題であり、全県的により多くの出前講座を開催できるよう、周知の方法を改善していく必要があります。こうした課題を解決し、より土砂災害の防止に関して効果的な出前講座を実施できるよう、今後も県内の自治体や関係団体と連携を図り、担当職員間で工夫を重ねていきます。

3. 「土砂災害パネル展」～土砂災害から身を守るために～

出前講座と並び、奈良県の土砂災害防止に関する啓発事業の軸となるのが「土砂災害パネル展」です。県内各地で土砂災害防止に関する内容のパネルを展示し、県民の皆さんに土砂災害の恐ろしさや避難の方法を伝えています。

(1) 概 要

本パネル展は6月の土砂災害防止月間やその後の出水期に実施しています。具体的な展示内容は、紀伊半島大水害の被害状況や深層崩壊のメカニズム、土砂災害からの避難の方法やそれぞれの避難情報の意味合いについての解説です。今年度は県内のイオンモールや県立図書館情報館、道の駅「吉野路 大塔」や県内の防災訓練など、計10カ所で開催しました。

(2) パネル展の特色

パネル展では、来場者に土砂災害の恐ろしさや身を守る方法を分かりやすく伝えるため、以下の工夫を行っています。

・他機関との共同開催、展示

各パネル展を、国土交通省近畿地方整備局紀伊山系砂防事務所との共催としています。紀伊半島大水害からの復興に向け、深層崩壊箇所等の大規模な復旧工事が必要な現場では紀伊山系砂防事務所に工事を行っていただき、復旧工事の概要や進捗状況を紹介するパネルを展示しています。またパネルだけではなく、復旧工事に関する解説動画も放映し、来場者へ大規模な復旧工事現場の様子をリアルに伝えられました。

また、紀伊山系砂防事務所の他、奈良地方气象台や奈良県警察、地元市町村パネルも展示しました。気象情報の紹介や災害支援の解説、地元市町村のハザードマップの展示により、土砂災害の概要や復旧工事の展示と合わせて、来場者がより総



写真－4

合的に土砂災害について考えられる構成になったと感じています（写真－4）。

・模型による実演展示

パネルの展示と合わせ、より土砂災害のメカニズムや復旧工事現場の様子を来場者に体感してもらおうと、模型による実演展示も実施しています。イオンモールで行ったパネル展では、砂防堰堤の役割と紀伊半島大水害の被災地で進められている自動化施工のイメージを体験できる模型を設置し、多くの来場者、特に子供に堰堤の効果や自動化施工の利点を学んでいただきました。また、紀伊半島大水害の際に深層崩壊が発生した五條市での防災訓練では、表層崩壊と深層崩壊の違いを学べる模型を設置しました。模型を体験した来場者からは「被災箇所の近くに住んでいたが、深層崩壊について詳しく知らなかった。表層崩壊との大きな違いに驚いた。」との感想をいただき、より効果的な展示になったと考えています（写真－5）。



写真－5

・土砂災害警戒区域の確認ブースを設置

令和4年度は新たに、来場者に土砂災害警戒区域を確認いただけるブースを設置しました。当日はブースの職員が来場者に、県内の土砂災害警戒区域を確認できる「奈良県土砂災害・防災情報システム」の使い方をレクチャーし、その後来場者と同時にシステムを操作して周囲の土砂災害警戒区域を確認しました。来場者からは「裏の崖が警戒区域なのは知っていたが、他にも家の周りに警戒区域があるのは知らなかった。避難時のルート選定に役立った。」との声をいただき、今回のブース設置は効果があったと考える一方、土砂災害警戒区域の更なる周知が必要だとも感じています(写真-6)。



写真-6

(3) 課 題

上記のように、「土砂災害パネル展」においては様々な工夫を行っていますが、一方で課題も存在します。主な課題は「開催場所の偏り」と「デジタル化への対応」の2点です。

まず1つ目の課題について、本パネル展は県北部での開催が殆どであり、紀伊半島大水害で被害を受けた県南部での開催が少ない状態です。そのため、令和4年度は県南部の五條市大塔町にある道の駅「吉野路 大塔」で初めてパネル展を実施しました。令和4年度に県南部で行ったパネル展はこの1件のみですが、来年度は市町村等とも連携し、県南部での開催件数を増加させたいと考えています。

続いて2つ目の課題です。現在の展示内容は前述の通りパネルと模型がメインですが、模型操作や説明には一定数の職員が必要となり、その結果パネル内容を説明する職員が足りない状態に陥ってしま

ました。そのため、実演展示のクオリティを維持し、かつパネル内容を説明する職員数を確保すべく、迫ってくる土石流を体感できるVRコンテンツなど、実演展示におけるデジタル技術の導入を検討しています。これにより、土砂災害のメカニズムや恐ろしさをより来場者が身をもって感じられ、かつ実演展示対応の職員を減らすことが可能です。現状、コンテンツ面や予算面の課題があり、すぐに導入できる状況ではありませんが、展示内容や説明対応をより充実させ、かつ職員の負担を減らしたパネル展を行えるよう、今後も検討を重ねていきます。

4. 要配慮者利用施設における避難確保計画作成支援

啓発事業と合わせて力を入れているのが、要配慮者利用施設における避難確保計画(以下「計画」)の作成支援です。平成29年の土砂災害防止法の改正により、市町村地域防災計画に記載された土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設においては、計画の作成が義務付けられました。施設との連絡や計画の内容確認等は市町村の担当とされていますが、奈良県では市町村と連携し、全ての対象施設において計画が作成されるよう、以下の通り取り組んでいます。

(1) 市町村とのweb説明会、意見交換会

前述した平成29年の法改正を受け、国からは「令和3年度末までに全対象施設において計画を作成する」という目標が掲げられました。一方で令和3年9月末において、県内の計画作成率は約60%でした。また、防災・安全交付金の重点配分要件に「要配慮者利用施設における計画の作成」が加えられ、年度末に向けて市町村と連携して施設へ更なる働きかけを行う必要に迫られました。そこで令和4年2月、計画の作成支援について同じ課題を抱えていた河川部局および交付金を所管する部局と連携し、県内の全市町村に向けて計画の作成支援に関するweb説明会を実施しました。この説明会では計画の意義やその作成方法、作成に役立つ支援ツールの紹介や質疑応答を行い、市町村担当者の疑問点を解消できるように努めました。この説明会の他にも、定期的な市町村担当者との電話連絡、県独自の計画作成状況調査などを行った結果、令和3年度末には作成率が約95%に増加しました。

令和4年度に入ってから、計画未作成の施設がある市町村に対しては定期的にwebでの意見交換

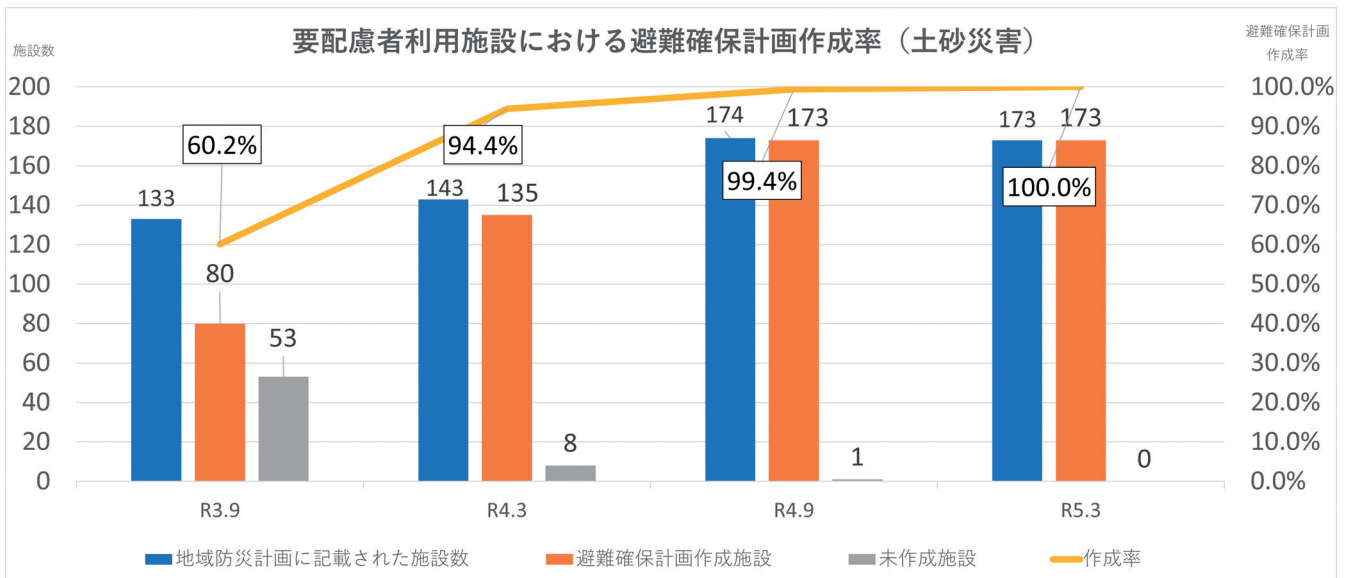


図-1

を行っています。こうして市町村と密に連携を図った結果、作成率は令和5年3月末には100%に達しました（図-1）。

(2) 市町村担当者との施設説明会

令和4年度は新たに、市町村担当者と共に未作成施設での説明会を実施しました。以前より計画作成に関して連携をとっていましたが、施設への説明にあたって県担当部局にも参加してほしいとの依頼を受け、河川部局と共に説明会へ参加したものです。説明会当日は計画未作成の施設をそれぞれ訪問し、施設の担当者に対して計画の説明を行いました。それぞれの施設において、市町村担当者が基本的な説明を行い、県担当者が補足説明を行うという形で説明会を進行しましたが、どの施設からも作成に前向きな返事をいただけました。説明を実施した施設から計画が提出されたという連絡も受けており、本説明会は計画作成推進に大きな効果があったと考えています。

これまで計画の作成支援に携わってきた身として、計画作成には幅広い知識等が必要になり、施設

だけでの計画作成は難しいという実感を抱いています。そのため、県、市町村、施設の三者が一堂に会し、計画の作成意義や今後のスケジュール、疑問点等を互いに確認できる説明会は非常に意義深いと考えています。今後も要望があれば、こうした説明会を実施していく予定です。

5. おわりに

成果が目に見えやすいハード対策と異なり、ソフト対策、とりわけ啓発事業の成果は目に見えにくく、ともすれば実施側の自己満足に陥ってしまいます。しかし、実際に土砂災害が発生した際に県民の皆さんが命を守るためには、当課が啓発事業を通して伝えている知識や情報が必要不可欠だと考えています。まだまだ各事業において課題が多い状態ですが、裏返せば改善の余地も大きいということで、各事業において工夫を凝らして重要な情報を伝え続ける啓発活動は非常にやりがいのある職務です。県内における土砂災害の被害を減らすため、今後もより実のある啓発事業を行えるよう、努力を続けていきたいと思っています。

いのちとくらしをまもる 防災減災

砂防NEWS

令和4年の土砂災害発生件数は795件

令和5年3月3日 水管理・国土保全局砂防課

令和4年には、42の道府県で795件^{※1}（確定値）^{※2}の土砂災害が発生した。

8月から9月までの期間の合計では、32道県で525件の土砂災害が発生し、直近10年（H24-R3）の同期間における平均発生件数（366件）を上回った。

※1 土石流等、地すべり、がけ崩れが発生した件数（火砕流は除く）。1月1日～12月31日発生分を集計。

※2 令和4年12月23日に令和4年の土砂災害発生件数（速報値）を公表済。

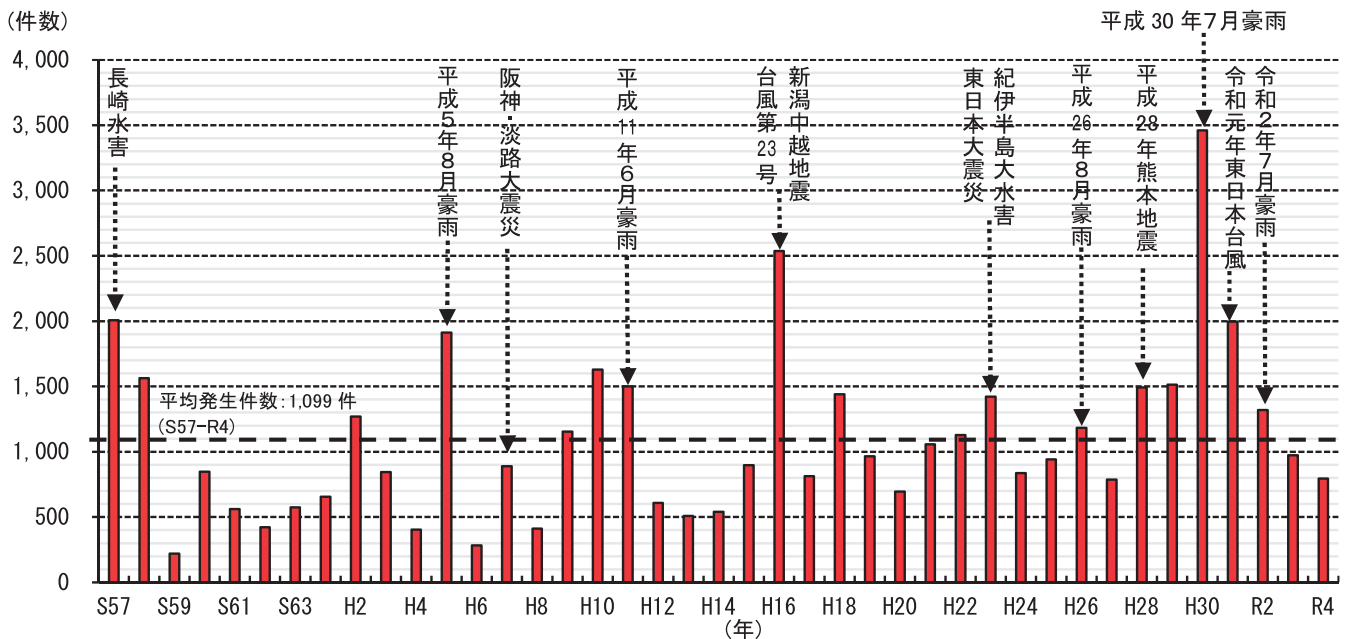


図 土砂災害発生件数の推移（S57～R4）

国土交通省では毎年、都道府県等からの報告に基づき、土砂災害の発生件数を集計しています。

【令和4年の土砂災害】

- ・42道府県で795件の土砂災害が発生し、死者4名（災害関連死を含まない）、人家被害284戸の被害が生じた。
- ・8月・9月の合計では、32道県で525件の土砂災害が発生し、直近10年（H24-R3）の同期間の平均発生件数（366件）を上回った。

・台風第15号では全数の9割以上の167件の土砂災害が静岡県で発生した。これは単一の台風、単一の県で発生した件数として歴代2位であった。

※1位は令和元年東日本台風での宮城県の254件。

➤令和4年の土砂災害に関する詳細情報は以下（砂防部HP）よりご覧ください。

➤「令和4年の土砂災害」：<https://www.mlit.go.jp/river/sabo/jirei/r4dosha/r4doshasaitop.html>

いのちとくらしをまもる 防災減災

激甚災害の指定に伴う特別の財政援助を行います

～国土交通省関係では、58市町村を対象に
約35億円の国庫負担の嵩上げを措置～

令和5年3月15日 水管理・国土保全局防災課

令和4年等に発生した、河川や道路などの国土交通省所管公共土木施設の災害について、該当する6つの激甚災害（激甚災害2災害及び局地激甚災害4災害）により、特別の財政援助を行うこととなりました。

対象となる58市町村（別添）に対して、通常の国庫負担（約293億円）に加え、約35億円の国庫負担の嵩上げを措置します。

○国土交通省所管公共土木施設災害復旧事業に係る国庫負担の嵩上げ額

激甚災害 特例対象事業費	通常の国庫負担額 (国庫負担率平均)	国庫負担の嵩上げ額	嵩上げ後の国庫負担額 (嵩上げ後の国庫負担率平均)
約370億円	約293億円 (0.747)	約35億円	約328億円 (0.853)

(別添)

令和4年等に発生した激甚災害(激甚災害2災害及び局地激甚災害4災害)に係る
国庫負担の嵩上げ措置を実施する地方公共団体(2市36町20村)

災 害 名	都道府県名	市 町 村 名	備 考
地すべり 【平成29年6月25日～令和4年1月18日】 (局激)	熊本県	いづきむら ※1 五木村	(1村)
地すべり 【平成30年11月30日～令和4年7月14日】 (局激)	奈良県	とつかわむら 十津川村	(1村)
地震 【令和4年3月16日】 (局激)	宮城県	ごおうまち 蔵王町	(1町)
	福島県	こおりまち 桑折町	(1町)
豪雨 【令和4年7月8日～7月9日】 (局激)	熊本県	くまむら ※1 球磨村	(1村)
豪雨及び台風第8号 【令和4年8月1日～8月22日】 (本激)	北海道	いまかねちょう ちよう なかがわちょう しよきんべつむら 今金町、せたな町、中川町、初山別村、 むかわ町、日高町、新冠町	(6町1村)
	青森県	あしがさわまち せかうらまち にしぬやむら 鱒ヶ沢町、深浦町、西目屋村、 なごもりまち 中泊町、佐井村	(3町2村)
	岩手県	くづまきまち いわてまち ※1 くのへむら いちのへまち 葛巻町、岩手町、九戸村、一戸町	(3町1村)
	秋田県	かみこあにむら ごじょうめまち 上小阿仁村、五城目町	(1町1村)
	山形県	かわにしまち おくにまち いいでまち 川西町、小国町、飯豊町	(3町)
	福島県	きたしおほらむら にしあいづまち 北塩原村、西会津町	(1町1村)
	新潟県	あがまち せきかわむら 阿賀町、関川村	(1町1村)
	福井県	かつやまし みなみえちげんちょう 勝山市、南越前町	(1市1町)
	長野県	おがわむら 小川村	(1村)
	静岡県	まつざきちょう 松崎町	(1町)
台風第14号・15号及び豪雨 【令和4年9月17日～9月24日】 (本激)	岩手県	いわてまち ※1 岩手町	(1町)
	静岡県	かわねほんちょう 川根本町	(1町)
	奈良県	かみきたやまむら 上北山村	(1村)
	徳島県	かみかつちょう 上勝町	(1町)
	愛媛県	くまこうげんちょう 久万高原町	(1町)
	高知県	かみし おおかわむら せすはらちょう 香美市、大川村、梶原町	(1市1町1村)
	福岡県	そえだまち 添田町	(1町)
	熊本県	うぶやまむら やまちょう せのまきまち みずかみむら 産山村、山都町、湯前町、水上村、 いづきむら ※1 くまむら ※1 五木村、球磨村、あさぎり町	(3町4村)
	大分県	ひめいむら 姫島村	(1村)
	宮崎県	あやちよう にしめらそん もつつかん しんぼそん みぎまちよう 綾町、西米良村、諸塚村、権楽村、美郷町、 たかまほちよう ひのかげちよう こがまちよう 高子穂町、日之影町、五ヶ瀬町	(5町3村)
鹿児島県	としまむら なかたねちよう 十島村、中種子町	(1町1村)	

※1 は複数の激甚災害に指定されている自治体。
※2 「激甚災害に対処するための特別の財政援助に関する法律」に定める「特定地方公共団体」は59市町村であるが、長崎県五島市は、国土交通省所管事業がないため、本表には掲載していない。

いのちとくらしをまもる 防災減災

令和4年度の流域治水の取組の進展について

～令和5年度からの流域治水のさらなる加速化に向けて～

令和5年3月28日 水管理・国土保全局、都市局、住宅局

令和4年度においても流域治水プロジェクトの取組が全国で進展しています。令和5年度からの予算制度の拡充、流域治水施策集等の公表や水害リスクの見える化等により、流域治水の現場レベルでの実践をさらに加速化していきます。

- 流域治水プロジェクトの取組の進展
 - 一級水系において、令和3年度末に指標として見える化した7つの代表的な取組に係る全国的な流域治水の取組の実施状況を整理しました。
- 流域治水に係る予算制度の拡充
 - 令和5年度より、浸水や土砂災害の危険が高い地域における流域対策を一層推進するため、河川、砂防、下水道、まちづくり等のあらゆる分野において流域治水の取組に資する予算制度を拡充します。
- 特定都市河川の指定拡大
 - 令和4年度は、江の川水系、本川水系、六角川水系及び雲出川水系の4水系86河川が特定都市河川に指定され、全国の12水系で指定の手続きや検討が進められています。
 - 令和5年度は、当面5年間に進める特定都市河川の指定等のロードマップを順次公表します。
- 流域治水施策集（水害対策編）等の公表
 - 流域関係者による施策の具体化・実践のため、令和4年12月に流域治水施策集（水害対策編）を公表しました。令和4年度末には、砂防や海岸における対策等を盛り込みました。
 - その他、遊水地の整備や利活用等の事例集も公表しています。
- 水害リスクの見える化・浸水状況のリアルタイム把握
 - 全国の一級水系において、浸水リスクを見える化した水害リスクマップ（外水氾濫）を公表しました。
 - ワンコイン浸水センサの実証実験において、浸水や水位の上昇を検知、リアルタイムで把握でき、有効性が確認できました。
- 関係省庁、流域関係者との連携強化
 - 令和5年1月に「流域治水の推進に向けた関係省庁実務者会議」を開催し、関係省庁間の連携強化を進めています。（URL：<https://www.mlit.go.jp/river/kasen/suisin/renkei001.html>）
 - 令和4年度の出水期において、全国のべ162ダムで事前放流を実施し、洪水に備えました。（URL：https://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo04_hh_000196.html）
 - 民間企業による流域治水の取組を促進するため、令和4年度末に「流域治水オフィシャルサポーター制度」を創設しました。（URL：<https://www.mlit.go.jp/river/kasen/suisin/supporter.html>）
 - 流域における砂防事業と治山事業が一体となった流木対策計画策定を美瑛川で先行的に実施しました。

流域治水の本格的実践（令和5年度新規事項一覧）

○浸水の危険が高い地域における流域対策を一層推進するため、遊水地の機能の早期復旧等の河川分野だけでなく、下水道やまちづくり等のあらゆる分野において流域治水の取組に資する予算制度を拡充。

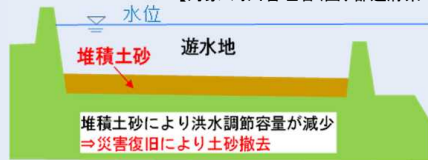
① 特定都市河川指定後の都道府県による計画策定への支援【水管理・国土保全局】

○特定都市河川の指定後、速やかに「流域水害対策計画」を策定し、流域のハード・ソフトの取組を計画的に実行するため、都道府県が行う計画策定を支援 ※R5から5年間の時限措置【対象：都道府県】

○併せて、今後5年間における特定都市河川指定等について、R5出水期までに流域の関係者と調整し、ロードマップとして順次公表

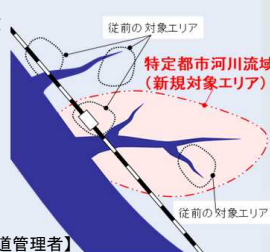
② 災害復旧による遊水地の堆積土砂撤去【水管理・国土保全局】

○遊水地へ湛水し、一定規模の堆積量が認められる場合、災害復旧にて土砂撤去が可能に【対象：河川管理者（国、都道府県等）】



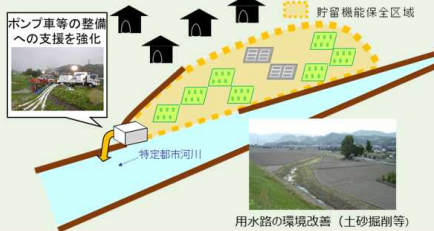
③ 特定都市河川流域における下水道整備への支援【水管理・国土保全局】

○「下水道浸水被害軽減総合事業」の対象エリアに特定都市河川流域を追加【対象：下水道管理者等】
○雨水貯留浸透施設の整備について交付対象となる施設規模要件を緩和【対象：下水道管理者】



④ 貯留機能保全区域における排水施設や環境整備への支援【水管理・国土保全局】

○区域に貯まった水の早期排水が可能となるよう地方公共団体の行う排水施設の整備を支援【対象：地方公共団体（市町村、都道府県）】
○環境改善のため、耕作放棄地や用水路における土砂掘削等を河川管理者が行うことが可能に【対象：河川管理者（国、都道府県）】



＜ハード・ソフトが一体となった流域治水の取組イメージ＞

- 河川・下水道等における対策（河川・下水道管理者）
- 集水域における対策（都道府県・市町村・民間事業者等）
- 氾濫域における対策（都道府県・市町村・民間事業者等）



⑤ 土砂災害リスクを踏まえた防災まちづくりの推進【水管理・国土保全局】

○まちづくり連携砂防等事業を拡充し、まちづくりと砂防事業の計画が一体的に策定されている居住誘導区域等において重点的に土砂災害対策を実施し、防災まちづくりを推進【対象：都道府県】

⑥ 事前防災のための防災集団移転促進事業の推進【都市局】

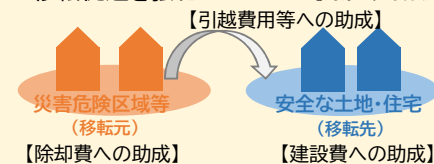
○事前移転の場合、一定の要件の下で補助対象経費の合計に設定されている合算限度額を設定しないこと等による事前防災の推進【対象：市町村、都道府県（市町村からの申出に基づく）】

⑦ 災害リスクの低い地域への居住誘導の更なる推進【都市局】

○都市構造再編集中支援事業について、居住誘導区域への移転を支援する居住誘導促進事業における防災指針に位置付けられた災害リスクの高い地域からの移転支援を強化【対象：市町村等】

⑧ がけ地近接等危険住宅移転事業の制度拡充による移転促進【住宅局】

○危険住宅の除却等費に係る補助限度額を拡充し、ハザードエリア内に存する危険住宅の移転促進を強化【対象：市町村（原則）】



○令和5年度予算概要 https://www.mlit.go.jp/page/kanbo01_hy_008870.html

河川入門講座 (10)

河川の土地の使用 (その2)

公益社団法人全国防災協会 理事 松田 芳夫



新しい河川法が出来た昭和39年(1964)は、日本で初めてオリンピック大会が東京で開催された年です。

オリンピックで日本選手の活躍が目ざましかったことが契機となり、国を挙げてスポーツブームに湧き、国民の健康と体力の増進が政治や行政の課題になりました。

オリンピック大会閉会後の12月に“国民の健康・体力の増強対策”が閣議決定され、翌年3月、関係省庁の協議でその対策の一つとして、国民が気楽に体力づくりに励める“国民広場”ともいふべき場を、大都市周辺の河川敷に設置する方向が打出されました。

国会でも、昭和40年3月の衆議院体育振興特別委員会において、

- (1) 河川敷地の占用許可は、公園、広場、運動場等を優先させ、広く国民一般の利用と自然の美観を確保すること。
- (2) 都市河川については、新規許可は国民一般の利用に供されるものに限り、現に占用中のものも逐次一般の利用に転換させること。

と決議され、同年5月には衆議院の決算委員会において、河川管理の適正化の議論がなされた際に、既存の占用敷地の公共目的への転用計画をつくるとともに、河川敷の公共利用促進のための整備を行えとの決議がなされました。

よって、当時の建設省は、新河川法に基づく河川管理の法令や規則の整備とあいまって、河川審議会の議を経て、“河川敷地占用許可準則”(以下、「準則」と略記)を定め、昭和40年12月に事務次官通達として、国及び都道府県の河川管理者あてに通知されました。

従来、河川管理行政においては、(旧)河川法の時代でも(新)河川法においても、河川法やその政令、省令で河川敷占用の基準について特段の定めが無かったので、これ以降、準則を含むこの事務次官通達が、河川敷占用のバイブル的な地位を占めることになりました。

この昭和40年の通達においては、「準則」のいわば前座として当時の建設省の考え方が示されています。

準則とあわせ考えると、“公園、緑地、広場、運動場と採草放牧地以外は新たな占用許可はせず、既存の占用地も準則に適合しないものについては、逐次解消する”という厳格な基準です。

しかし、時代の流れと価値感の変化により、占用許可の考え方も変化してきました。

とくに、平成9年の河川法改正で、河川管理の目的に従来からの治水、利水に環境が新しく加わり、平成10年代に入ってから地方分権の強化が図られる動きがあり、一方で従来の占用許可の運用が厳格に過ぎるという批判もありました。

このような状況を踏まえ、準則及び事務次官通達が全面的に改正され、平成11年8月に通達されたものが、その後の部分的な改正を含め、今日も河川敷地の占用に関する基本的な基準として運用されています。

この全面改訂の主要な点は、

- ・メニューを限定しない多様な利用の促進
- ・地域の街づくりに寄与する利用
- ・地元市町村の主体性の尊重

で、条件さえ整えば民間企業者の占用も可能になりました。

防災課だより

人 事 異 動

〔水管理・国土保全局 人事発令〕

△令和4年3月31日

氏 名	新 所 属	備 考
安井 辰弥	辞職（独立行政法人水資源機構本社経営企画部企画課長）	治水課流域治水企画官
植田 彰	退職	大臣官房付（国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター国土防災研究官（併）国土技術政策総合研究所企画部）
永松 義敬	辞職（佐賀県県土整備部理事）	治水課流域減災推進室長（併）水災害リスクコミュニケーション推進室
水草 浩一	辞職（国立研究開発法人土木研究所つくば中央研究所河道保全研究グループ上席研究員（水工））	大臣官房付（辞職（埼玉県県土整備部参事（兼）県土整備部河川砂防課長（兼）危機管理防災部副参事））
中須賀 淳	辞職（埼玉県県土整備部参事（兼）県土整備部河川砂防課長（兼）危機管理防災部副参事）	砂防部保全課海洋開発企画官（併）水災害リスクコミュニケーション推進室
光橋 尚司	辞職（国立研究開発法人土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター特別研究監）	大臣官房付（復職（（一社）国際建設技術協会研究第二部長））
大谷 悟	辞職（国立研究開発法人土木研究所企画部研究企画監）	河川環境課河川環境評価分析官
古市 秀徳	辞職（青森県県土整備部次長理事取扱）	河川計画課国際室長
西澤 洋行	辞職（岡山県土木部都市局長）	大臣官房付（併）内閣官房副長官補付企画官（併）内閣官房国土強靱化推進室企画官
村山 英俊	辞職（熊本県土木部河川港湾局長（兼）土木部土木技術審議監）	大臣官房付（復職（特定非営利法人日本水フォーラムディレクター））
山田 浩次	辞職（国立研究開発法人土木研究所つくば中央研究所河道保全研究グループ上席研究員（河道監視・水文））	大臣官房付（復職（（一財）日本建設情報総合センター建設コスト研究部長））
黒木 雄介	辞職（横須賀市上下水道局技術部副部長）	河川環境課企画係長
畑山 正美	辞職（（株）日立製作所）	水資源部水資源計画課総合水資源管理戦略室主査（併）水資源部水資源政策課地下水対策室
二木 崇	辞職（東京都）	治水課流域減災推進室減災技術係長
小杉 洋平	辞職（徳島県）	防災課基準係長
鶴巻 武人	辞職（岩手県県土整備部河川課主任主査）	防災課改良計画係長
大熊 傑	辞職（埼玉県）	防災課災害査定官
川上 智弘	辞職（加古川市）	水資源部水資源計画課水循環政策推進係長（併）水資源部水資源計画課総合水資源管理戦略室調査係長（併）内閣官房副長官補付（命）内閣官房水循環政策本部事務局
金井 大輔	辞職（独立行政法人水資源機構琵琶湖開発総合管理所）	水資源部水資源政策課危機管理係長
本田 真章	辞職（独立行政法人水資源機構）	河川環境課流水管理室流水企画係長
田嶋 淳	辞職（日本下水道事業団関東・北陸総合事務所長）	下水道部下水道企画課下水道国際・技術室長
山縣 弘樹	辞職（日本下水道事業団本社事業統括部計画課長）	河川計画課企画専門官（併）治水課
平田 遼	辞職（広島県土木建築局砂防課長）	砂防部砂防計画課長補佐
吉村 元吾	辞職（長野県建設部参事兼砂防課長）	大臣官房付（復職（砂防フロンティア研究所研究第一部主任研究官））
伊藤 誠記	辞職（国立研究開発法人土木研究所つくば中央研究所土砂管理研究グループ上席研究員（火山・土石流））	大臣官房付（辞職（奈良県県土マネジメント部次長兼砂防・災害対策課長事務取扱））
岩館 知哉	辞職（奈良県県土マネジメント部次長兼砂防・災害対策課長事務取扱）	砂防部保全課土砂・洪水氾濫対策官
林 真一郎	辞職（富山県土木部参事・砂防課長）	砂防部砂防計画課付（復職（（一財）砂防・地すべり技術センター砂防技術研究所））
白崎 亮	辞職（下水道事業団理事）	大臣官房付（辞職（下水道事業団本社事業統括部長））
石崎 隆弘	辞職（下水道事業団本社事業統括部長）	下水道部下水道事業課事業マネジメント推進室長

氏 名	新 所 属	備 考
斎野 秀幸	辞職（坂井市副市長）	大臣官房付（辞職（日本下水道事業団本社ソリューション推進部上席調査役））
杉山 貴昭	辞職（浜松市）	下水道部下水道企画課管理企画指導室官民連携推進係長
新田 和宏	辞職（横浜市）	下水道部下水道企画課下水道国際・技術室国際展開推進係長
金井 容秀	辞職（大阪市建設局下水道部調整課課長代理）	下水道部下水道企画課下水道国際・技術室環境技術係長
廣森 源太	辞職（広島市下水道局施設部計画調整課調整係主任技師）	下水道部下水道事業課事業マネジメント推進室再構築係長
山田 博史	退職	防災課災害第一係長（再任用）
篠田 謙	退職	河川計画課河川経済調査官
三浦 民子	退職	砂防部保全課海岸室総務係主任（再任用）
羽生田守佑	退職	総務課予算第一係
土橋 仁	辞職（水資源機構財務用地本部総務部総務課長補佐）	河川環境課長補佐
保木 正継	辞職（松戸市街づくり部審議監）	下水道部下水道企画課管理企画指導室企画専門官
松田 頌平	辞職（上市市）	下水道部下水道企画課管理企画指導室経営係
櫻田 悦二	水政課企画調整係長（併）治水課（再任用任期更新）	水政課企画調整係長（併）治水課（再任用）
小林 信幸	砂防部砂防計画課管理係長（併）砂防管理支援室（再任用任期更新）	砂防部砂防計画課管理係長（併）砂防管理支援室（再任用）
沢上 正俊	辞職（水資源機構本社ダム事業本部管理調整室管理調整課）	水政課水利調整室課長補佐
藤原 靖晃	辞職（防衛省整備計画局施設計画課施設整備業務管理官）	総務課企画専門官
俵畑 稔	辞職（東京海上日動火災保険（株））	総務課調査係長
鈴木 智也	農林水産省農村振興局整備部設計課付（辞職（長崎県農林部農村整備課参事））	治水課事業監理室課長補佐（併）河川計画課河川計画調整室
唐澤 久崇	辞職（長野県）	水資源部水資源政策課長補佐（併）内閣官房副長官補付（併）内閣官房水循環政策本部事務局

△令和 4 年 4 月 1 日

氏 名	新 所 属	備 考
岩見 洋一	退職	大臣官房付（国土交通大学校副校長）
谷川 知実	近畿地方整備局淀川河川事務所長	水資源部水資源計画課総合水資源管理戦略室長（併）内閣官房副長官補付企画官（併）内閣官房水循環政策本部事務局企画官（併）水資源部水資源政策課地下水対策室
山内 洋志	水資源部水資源計画課総合水資源管理戦略室長（併）内閣官房副長官補付企画官（併）内閣官房水循環政策本部事務局企画官（併）水資源部水資源政策課地下水対策室	辞職（独立行政法人水資源機構本社経営企画部企画課長）
森久保 司	治水課流域治水企画官	大臣官房技術調査課環境安全・地理空間情報技術調整官（併）大臣官房交通需要推計室（併）大臣官房インフラ DX 総合推進室
信田 智	大臣官房技術調査課環境安全・地理空間情報技術調整官（併）大臣官房交通需要推計室（併）大臣官房インフラ DX 総合推進室	河川環境課河川環境保全企画調整官
舛田 直樹	治水課技術調整官（併）河川環境課	経済産業省大臣官房付（併）大臣官房福島復興推進グループ総合調整室付（併）内閣府政策統括官（原子力防災担当）付（併）内閣府廃炉・汚染水対策担当室企画官（併）経済産業省資源エネルギー庁電力・ガス事業部原子力政策課原子力発電所事故収束対応室付（併）原子力災害対策本部廃炉・汚染水対策チーム事務局員
水川 靖男	関東地方整備局関東道路メンテナンスセンター長（併）関東地方整備局関東維持管理技術センター	防災課災害査定官
小川 涉	防災課災害査定官	関東地方整備局東京外かく環状国道事務所副所長
池田 鉄哉	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター国土防災研究官（併）国土技術政策総合研究所企画部	大臣官房付（復職（（一財）日本建設情報総合センター建設情報研究所総括首席研究員））

氏 名	新 所 属	備 考
大吞 智正	休職（(一財)日本建設情報総合センター建設情報研究所総括首席研究員）	大臣官房付（辞職（佐賀県県土整備部長））
荒川 泰二	治水課流域減災推進室長（併）水災害リスクコミュニケーション推進室	治水課技術調整官（併）河川計画課（併）水災害リスクコミュニケーション推進室
小澤 盛生	河川環境課河川環境保全企画調整官（併）河川計画課	治水課企画専門官
石田 和也	治水課企画専門官	東北地方整備局北上川下流河川事務所長
足立 文玄	砂防部保全課海洋開発企画官（併）水災害リスクコミュニケーション推進室	辞職（群馬県県土整備部河川課長）
内田 剛二	北陸地方整備局信濃川下流河川事務所長	治水課長補佐
舘 健一郎	休職（(一社)国際建設技術協会研究第二部長）	大臣官房付
宮川 幸雄	河川計画課付（併）河川環境課	辞職（国立研究開発法人土木研究所つくば中央研究所河道保全研究グループ主任研究員（水工）（併）国立研究開発法人土木研究所つくば中央研究所流域水環境研究グループ自然共生研究グループ）
笠井 雅広	九州地方整備局企画部長（併）九州地方整備局インフラ DX 推進センター長	治水課事業監理室長
林 雄一郎	治水課事業監理室長	大臣官房技術調査課建設システム管理企画室長（併）大臣官房積算企画室次長
室永 武司	大臣官房技術調査課建設システム管理企画室長（併）大臣官房積算企画室次長	河川環境課河川保全企画室長（併）水災害リスクコミュニケーション推進室
尾松 智	河川環境課河川保全企画室長（併）水災害リスクコミュニケーション推進室	辞職（大崎市副市長）
天野 聡	北陸地方整備局阿賀川河川事務所長	河川計画課付（併）内閣官房副長官補付参事官付参事官補佐（併）内閣官房国土強靱化推進室参事官補佐
後藤 祐也	河川計画課付（併）内閣官房副長官補付参事官付参事官補佐（併）内閣官房国土強靱化推進室参事官補佐	関東地方整備局河川部河川計画課長（併）関東地方整備局流域治水推進室
岩下 友也	河川環境課河川環境評価分析官	大臣官房付（併）復興庁福島復興局次長（併）復興庁統括官付参事官
上野山智也	大臣官房付（併）復興庁福島復興局次長（併）復興庁統括官付参事官	辞職（国立研究開発法人土木研究所企画部研究企画監）
山口 達也	大臣官房付	大臣官房付派遣（JR 西日本鉄道本部施設部土木課技術主幹）
山口 正裕	河川計画課付	砂防部保全課海岸室企画専門官
飯島 直己	砂防部保全課海岸室企画専門官	河川計画課付（併）内閣府地方創生推進事務局参事官（構造改革特別区域担当）付参事官補佐（併）内閣府地方創生推進事務局参事官（総合特別区域担当）付参事官補佐（併）内閣府地方創生推進事務局参事官（国家戦略特別区域担当）付参事官補佐
藤井 沙織	河川計画課付（併）内閣府地方創生推進事務局参事官（構造改革特別区域担当）付参事官補佐（併）内閣府地方創生推進事務局参事官（総合特別区域担当）付参事官補佐（併）内閣府地方創生推進事務局参事官（国家戦略特別区域担当）付参事官補佐	関東地方整備局江戸川河川事務所沿川整備課長
多田 直人	大臣官房付	大臣官房技術調査課建設生産性向上推進官（併）大臣官房インフラ DX 総合推進室（併）行政デジタル改革推進室
榎谷 有吾	大臣官房技術調査課建設生産性向上推進官（併）大臣官房インフラ DX 総合推進室（併）行政デジタル改革推進室	治水課企画専門官
秋葉 雅章	治水課企画専門官	大臣官房付（復職（一財）河川情報センター情報開発部長）
山田 拓也	休職（(一財)河川情報センター情報開発部長）	課付（近畿地方整備局姫路河川国道事務所長）
池田 大介	近畿地方整備局姫路河川国道事務所長	水資源部水資源政策課長補佐（併）治水課
浅見 知秀	水資源部水資源政策課長補佐（併）治水課	辞職（小山市都市整備部技監）
赤道 正悟	国土交通大学校建設部建設企画科長	河川計画課付
宮本 健也	大臣官房付	辞職（青森県県土整備部長）
小浪 尊宏	河川計画課国際室長	大臣官房付（復職（(一財)国土技術研究センター技術・調達政策グループ総括））

氏 名	新 所 属	備 考
井上 清敬	休職 ((一財)国土技術研究センター技術・調達政策グループ総括)	大臣官房付(国土技術政策総合研究所河川研究部水害研究室長)
高橋 祐貴	内閣府経済社会総合研究所主任研究官	河川計画課付(国土技術政策総合研究所河川研究部水循環研究室研究官)
筋野 晃司	経済産業省参事官(廃炉担当)	大臣官房付(辞職(岡山県土木部長))
里村 真吾	大臣官房付(併)内閣官房副長官補付企画官(併)内閣官房国土強靱化推進室企画官	辞職(熊本県土木部河川港湾局長(兼)土木部土木技術審議監)
福田 勝之	休職(特定非営利法人日本水フォーラムディレクター)	河川計画課付(四国地方整備局山鳥坂ダム工事事務所長)
山本 陽子	関東地方整備局霞ヶ浦河川事務所長	大臣官房付(復職((一財)先端建設技術センター研究第二部長))
大作 和弘	休職((一財)先端建設技術センター研究第二部長)	大臣官房付(中国地方整備局岡山河川事務所長)
小淵 康正	関東地方整備局利根川下流河川事務所長	河川環境課河川保全企画室企画専門官
野呂田 亮	河川環境課河川保全企画室課長補佐	水資源部水資源計画課総合水資源管理戦略室課長補佐(併)内閣官房副長官補付(併)内閣官房水循環政策本部事務局
田中 甫幸	河川環境課長補佐(併)水資源部水資源計画課(併)内閣官房副長官補付(併)内閣官房水循環政策本部事務局	厚生労働省医薬・生活衛生局水道課長補佐
武田正太郎	厚生労働省医薬・生活衛生局水道課長補佐	河川計画課付(中部地方整備局河川部河川計画課長(併)中部地方整備局中部地震津波対策技術センター(併)中部地方整備局新丸山ダム・設楽ダム建設事業推進室次長(併)中部地方整備局流域治水推進室)
高橋 亮丞	大臣官房技術調査課建設情報高度化係長(併)行政デジタル改革推進室	河川環境課河川保全企画室河川管理係長
明田 想平	河川環境課河川保全企画室河川管理係長	観光庁観光戦略課政策第二係長
佐渡 周子	復興庁原子力災害復興班まちづくり担当企画調査官(併)復興庁福島国際研究機構準備室	大臣官房付(近畿地方整備局猪名川河川事務所長)
前羽 利治	総合政策局公共事業企画調整課長補佐	河川環境課河川保全企画室課長補佐
藤原 真一	河川環境課河川保全企画室課長補佐	中国地方整備局企画部建設専門官(併)中国地方整備局中国インフラ DX 推進室
山本 晶	休職((一財)日本建設情報総合センター建設コスト研究部長)	大臣官房付(辞職(国立研究開発法人土木研究所つくば中央研究所河道保全研究グループ上席研究員(河道監視・水文)))
中島 康博	北海道開発局札幌開発建設部札幌河川事務所長	河川計画課河川情報企画室課長補佐(併)河川計画課国際室
池原 貴一	河川計画課河川情報企画室課長補佐(併)河川計画課国際室	内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(災害緊急事態対処担当)付参事官補佐(業務担当)
三輪 真揮	内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(災害緊急事態対処担当)付参事官補佐(業務担当)	河川計画課付(近畿地方整備局河川部河川計画課長(併)近畿地方整備局流域治水推進室)
永田 佳之	近畿地方整備局姫路河川国道事務所調査課長	治水課企画調整係長
岡安光太郎	治水課企画調整係長	河川環境課河川保全企画室河川管理高度化係長
新保 友啓	河川環境課河川保全企画室河川管理高度化係長	辞職(国立研究開発法人土木研究所つくば中央研究所河道保全研究グループ研究員(水工))
寺尾 直樹	九州地方整備局武雄河川事務所長	河川計画課長補佐(併)砂防部保全課海岸室
中崎 薫	河川計画課長補佐(併)砂防部保全課海岸室	関東地方整備局久慈川緊急治水対策河川事務所副所長
道谷健太郎	四国地方整備局徳島河川国道事務所建設専門官	河川環境課水防企画室避難確保支援係長(併)治水課
泉 あかり	河川環境課水防企画室避難確保支援係長(併)治水課	河川環境課水防企画室水防計画係長
伊藤 遥子	河川環境課水防企画室水防計画係長	総合政策局海外プロジェクト推進課プロジェクト推進第二係長(併)国際統括室
大和田莉央	河川環境課付	環境省環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課浄化槽推進室指導普及係長(併)内閣府大臣官房消費税価格転嫁等相談対応室環境省分室員
佐藤 希世	河川環境課付	河川環境課長補佐(併)内閣府沖縄振興局参事官(振興第一担当)付専門官
阿河 一穂	河川環境課長補佐	水資源部水資源政策課長補佐(併)水資源部水資源政策課地下水対策室

氏 名	新 所 属	備 考
館井 恵	水資源部水資源政策課長補佐（併）水資源部水資源政策課地下水対策室	農林水産省農村振興局整備部地域整備課長補佐（集落基盤整備再編班担当）
川住 亮太	農林水産省農村振興局整備部地域整備課長補佐（集落基盤整備再編班担当）	河川計画課付（北海道開発局札幌開発建設部河川計画課長）
鳥山 仁	内閣府沖縄振興局参事官（振興第一担当）付専門官	河川計画課付
日下部 包	外務省国際協力局開発協力総括課事業管理室主査（併）外務省国際協力局開発協力総括課	河川環境課河川保全企画室河川構造物管理係長（併）河川計画課
加藤 達也	河川環境課河川保全企画室河川構造物管理係長（併）河川計画課	防災課企画係長
若林ゆきこ	防災課企画係長	観光庁観光地域振興部観光資源課主査（併）観光庁観光地域振興部観光資源課新コンテンツ開発推進室（併）内閣官房副長官補付（命）観光戦略実行推進室員
米森 一貴	気象庁総務部企画課防災企画室調査官	河川計画課付（近畿地方整備局企画部企画課長（併）内閣府地方創生推進事務局）
北木 清治	中国地方整備局三次河川国道事務所長	河川環境課企画専門官
和田 紘希	河川環境課企画専門官	総合政策局環境政策課長補佐
小林 彩佳	治水課付	都市局市街地整備課市街地防災計画係長
矢田 紘馬	都市局都市計画課都市機能誘導調整室立地適正化係長	河川計画課水資源地下水係長
田宮 子良	河川計画課水資源地下水係長	内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（調査・企画担当）付海溝型地震対策担当主査付
矢本 貴俊	河川計画課付	河川計画課河川計画調整室計画調整係長
田住 真史	河川計画課河川計画調整室計画調整係長	大臣官房技術調査課研究評価係長
劔持 嵩之	北海道局水政課主査（併）水管理・国土保全局治水課	北海道開発局建設部河川管理課河川情報官付情報企画係長（併）北海道開発局建設部河川工事課
秋山 秀樹	河川環境課企画係長	河川計画課河川事業評価係長
大道 一步	北陸地方整備局高田河川国道事務所調査第一課長	河川環境課河川利用推進係長（併）河川計画課
宇都宮 悠	河川環境課河川利用推進係長（併）河川計画課	防災課災害対策室地震防災係長
西村 柁哉	防災課災害対策室地震防災係長	国土技術政策総合研究所河川研究部大規模河川構造物研究室研究官
山腰 司	九州地方整備局筑後川ダム統合管理事務所管理課長	治水課大規模構造物技術係長
林田 拓都	治水課大規模構造物技術係長	総合政策局公共事業企画調整課企画係長
鈴木 航平	砂防部保全課海岸室沿岸域企画係長	国土技術政策総合研究所下水道研究部下水道研究室研究官
安元 誠	水資源部水資源計画課総合水資源管理戦略室主査（併）水資源部水資源政策課地下水対策室	辞職（三菱ケミカルアクア・ソリューションズ(株)）
原田 隆二	九州地方整備局菊池川河川事務所長	防災課災害査定官
上水樽昌幸	防災課災害査定官	九州地方整備局河川部河川工事課長補佐（併）九州地方整備局企画部技術検査官（併）九州地方整備局九州品質確保センター
白井 義幸	内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（調査・企画担当）付参事官補佐（風水害対策調整担当）	河川計画課付（近畿地方整備局河川部水災害対策専門官）
小谷 精司	四国地方整備局松山河川国道事務所工務第一課長	河川環境課河川保全企画室規格構造係長（併）流水管理室
中野 光隆	河川環境課河川保全企画室規格構造係長（併）流水管理室	中国地方整備局河川部河川計画課調査第一係長（併）中国地方整備局中国地方流域治水推進室
片瀨 公淑	九州地方整備局武雄河川事務所流域治水課長	治水課流域減災推進室流域治水企画係長
三村 昂大	治水課流域減災推進室流域治水計画係主任	河川環境課流水管理室ダム管理係主任
北村 秀之	北陸地方整備局金沢河川国道事務所流域治水課長	治水課沿川整備係長
河東 立	治水課沿川整備係長	九州地方整備局河川部河川計画課調査第一係長
花田 直也	中国地方整備局出雲河川事務所計画課長	治水課計画係長
川崎 祐輔	治水課計画係長	関東地方整備局河川部河川計画課計画第一係長（併）関東地方整備局流域治水推進室

氏 名	新 所 属	備 考
諸橋 拓	関東地方整備局京浜河川事務所流域治水課長	防災課災害対策室調査計画係長
長町 剛志	防災課災害対策室調査計画係長	四国地方整備局河川部河川計画課計画第一係長
猪飼 一貴	近畿地方整備局琵琶湖河川事務所流域治水課計画係長	近畿地方整備局企画部企画課（併）水管理・国土保全局河川計画課
松浦 涼介	中部地方整備局河川部河川計画課（併）水管理・国土保全局河川計画課	中部地方整備局河川部河川計画課（併）中部地方整備局天竜川ダム統合管理事務所美和ダム管理支所
大橋 優輝	中部地方整備局庄内川河川事務所流域治水課流域調整係長	中部地方整備局河川部河川計画課（併）水管理・国土保全局河川計画課
露峰 溪	近畿地方整備局企画部企画課（併）水管理・国土保全局河川計画課	近畿地方整備局河川部河川計画課
吉田 翔平	関東地方整備局河川部河川計画課（併）水管理・国土保全局河川環境課流水管理室	関東地方整備局河川部河川管理課
本田 優太	関東地方整備局荒川上流河川事務所流域治水課流域治水係長（併）関東地方整備局荒川上流河川事務所荒川緊急治水対策推進室	関東地方整備局河川部河川計画課（併）水管理・国土保全局治水課
瀧川 豪	治水課事業監理室事業第一係	中部地方整備局河川部河川計画課（併）中部地方整備局天竜川ダム統合管理事務所美和ダム管理支所（併）中部地方整備局流域治水推進室
高田 治朗	治水課流域減災推進室減災技術係長	辞職（東京都）
東海林藤一郎	防災課基準係長	辞職（山形県最上総合支庁建設部河川砂防部主査）
吉海 宏祐	防災課改良計画係長	辞職（福岡県）
灰佐 勇祐	防災課災害査定官	辞職（岡山県土木部都市局都市計画課街路・区画整理班）
飛田 祐典	水資源部水資源計画課水循環政策推進係長（併）水資源部水資源計画課総合水資源管理戦略室調査係長（併）内閣官房副長官補付（命）内閣官房水循環政策本部事務局	辞職（広島県）
井能 霞	水資源部水資源政策課リスク対策企画係長	辞職（独立行政法人水資源機構沼田総合管理所総務課）
西村 丈二	河川環境課流水管理室流水企画係長	辞職（独立行政法人水資源機構筑後川上流総合管理所小石原川ダム管理所）
松本 充弘	関東地方整備局荒川調節池工事事務所事業計画課長（併）関東地方整備局荒川上流河川事務所防災情報課	砂防部保全課海岸室津波・高潮対策係長
松尾 敏和	砂防部保全課海岸室津波・高潮対策係長	北陸地方整備局河川部河川計画課計画第一係長（併）北陸地方整備局流域治水推進室
川邊 和人	北海道開発局帯広開発建設部流域治水対策官（併）北海道開発局帯広開発建設部帯広河川事務所	防災課企画専門官（併）水資源部水資源政策課（併）水資源部水資源計画課
渡邊 信明	防災課企画専門官（併）水資源部水資源政策課（併）水資源部水資源計画課	北海道開発局室蘭開発建設部技術管理課長
川上 憲志	河川環境課流水管理室水利係長	辞職（徳島県南部総合県民局県土整備部（阿南）主査）
村山 弘晃	大臣官房人事課専門調査官（併）都市局都市計画課	河川環境課長補佐
西 修	下水道部下水道企画課下水道国際・技術室長	下水道部流域管理官付流域下水道計画調整官（併）水災害リスクコミュニケーション推進室
須賀 正志	下水道部流域管理官付流域下水道計画調整官（併）水災害リスクコミュニケーション推進室	大臣官房付（復職（（一財）国土技術研究センター河川政策グループ研究主幹））
鶴田 舞	休職（（一財）国土技術研究センター河川政策グループ研究主幹）	河川計画課付（内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）付参事官（課題実施担当）付参事官補佐（併）内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）付参事官（統合戦略担当）付参事官補佐）
磯部 良太	河川計画課企画専門官（併）治水課	河川計画課付（復職（（公財）河川財団河川総合研究所研究第一部長））
柄沢 祐子	休職（（公財）河川財団河川総合研究所研究第一部長）	大臣官房付（九州地方整備局遠賀川河川事務所長）
牟田 弘幸	九州地方整備局遠賀川河川事務所長	治水課長補佐
今井 勝一	治水課長補佐	九州地方整備局河川部河川計画課課長補佐（併）九州地方整備局流域治水推進室

氏 名	新 所 属	備 考
別府 篤人	水資源部水資源政策課危機管理係長（併）下水道部下水道企画課下水道国際・技術室事業連携係長	下水道部下水道企画課下水道国際・技術室国際技術企画係長
岩淵 光生	下水道部下水道企画課長補佐（併）下水道部下水道企画課下水道国際・技術室	下水道部下水道企画課下水道国際推進官（併）下水道部下水道企画課下水道国際・技術室
工藤 真	下水道部下水道企画課下水道国際推進官（併）下水道部下水道企画課下水道国際・技術室	下水道部流域管理官付課長補佐
紺野 晶裕	下水道部流域管理官付課長補佐	気象庁総務部企画課防災企画室調査官
阿部 聡	中部地方整備局静岡河川事務所長	下水道部下水道事業課事業マネジメント推進室課長補佐
辻 幸志	下水道部下水道事業課事業マネジメント推進室課長補佐	辞職（日本下水道事業団東日本設計センター土木設計課長代理）
古屋 健登	厚生労働省医薬・生活衛生局水道課水道給水装置係長	下水道部下水道事業課計画調整係長（併）大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室
岡 俊介	下水道部下水道事業課計画調整係長（併）大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室	下水道部下水道事業課事業係長
杉山 拓大	下水道部下水道事業課事業係長	河川環境課流水管理室ダム管理係長
仲野健太郎	河川環境課流水管理室ダム管理係長	大臣官房技術調査課建設システム管理企画室事業評価係長
清水野 豊	東北地方整備局高瀬川河川事務所長	水資源部水資源政策課企画専門官（併）水資源部水資源政策課地下水対策室
小出 博	水資源部水資源政策課企画専門官（併）水資源部水資源政策課地下水対策室（併）内閣官房副長官補付（併）内閣官房水循環政策本部事務局	東北地方整備局山形河川国道事務所副所長
外山 久典	東北地方整備局河川部地域河川調査官（併）東北地方整備局雄物川激甚災害対策特別緊急事業推進室長（併）東北地方整備局流域治水推進室長	防災課災害査定官
小山内 慶	防災課災害査定官	東北地方整備局成瀬ダム工事事務所副所長
小田桐淳司	東北地方整備局北上川ダム統合管理事務所長	防災課長補佐（併）治水課
野口 暁浩	防災課長補佐（併）治水課	東北地方整備局河川部河川計画課建設専門官（併）東北地方整備局流域治水推進室（併）東北地方整備局雄物川激甚災害対策特別緊急事業推進室（併）東北地方整備局阿武隈川緊急治水対策推進室
大山 修	環境省水・大気環境局土壌環境課地下水・地盤環境室長補佐（併）環境省環境調査研修所教官	河川計画課付（関東地方整備局常陸河川国道事務所副所長）
三枝伸太郎	治水課長補佐	関東地方整備局河川部河川計画課建設専門官（併）関東地方整備局流域治水推進室
岸 辰彦	関東地方整備局荒川下流河川事務所沿川再開発課長	水資源部水資源政策課地下水維持管理係長（併）水資源部水資源政策課地下水対策室
森 一史	水資源部水資源政策課地下水維持管理係長（併）水資源部水資源政策課地下水対策室（併）内閣官房副長官補付（併）内閣官房水循環政策本部事務局	関東地方整備局企画部企画課企画第一係長
豊原 裕子	環境省水・大気環境局水環境課下水道係長	河川計画課付（関東地方整備局河川部河川管理課維持修繕係長（併）関東地方整備局関東維持管理技術センター）
伊藤 敏弘	中部地方整備局豊橋河川事務所長	治水課流域減災推進室課長補佐
浅井 慎一	治水課流域減災推進室課長補佐	中部地方整備局庄内川河川事務所副所長
尾畑 伸之	中部地方整備局天竜川ダム統合管理事務所長	河川計画課国際室課長補佐（併）水資源部水資源計画課
今津 崇	河川計画課国際室課長補佐（併）水資源部水資源計画課	中部地方整備局企画部建設専門官（併）中部地方整備局中部圏広域地方計画推進室
稲垣 良和	中部地方整備局木曾川水系ダム統合管理事務所長	防災課災害対策室課長補佐
川嶋 浩一	防災課災害対策室課長補佐	中部地方整備局富士砂防事務所副所長
石黒 陽平	中部地方整備局庄内川河川事務所工務課長	治水課事業監理室事業第二係長
生駒 和昭	治水課事業監理室事業第二係長	中部地方整備局河川部河川計画課計画第一係長
有本浩太郎	近畿地方整備局淀川河川事務所流域治水課長	水資源部水資源政策課企画係長（併）治水課
川淵 孝之	水資源部水資源政策課企画係長（併）治水課	近畿地方整備局河川部河川計画課計画第一係長

氏 名	新 所 属	備 考
栗山 裕一	近畿地方整備局淀川ダム統合管理事務所管理課長	砂防部保全課海岸岸沿岸域企画係長
岩崎 浩茂	中国地方整備局出雲河川事務所流域治水課流域治水係長	治水課
橋口 侑生	治水課	中国地方整備局河川部河川計画課
若杉 貴浩	国土地理院測地観測センター電子基準点課長	防災課災害対策室課長補佐
宮下 妙香	防災課災害対策室課長補佐	国土地理院応用地理部地理情報処理課長補佐
古本 一司	環境省大臣官房総合政策課調査官（併）環境省環境再生・資源循環局環境再生事業担当参事官室（併）環境省環境再生・資源循環局環境再生施設整備担当参事官室	大臣官房付（辞職（愛媛県土木部土木管理局技術監））
村上 智哉	道路局国道・技術課技術企画室技術企画係長（併）道路局環境安全・防災課道路防災対策室（併）大臣官房技術調査課電通室（併）内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（災害緊急事態対処担当）付	砂防部砂防計画課地震・火山砂防室砂防情報係長
打桐 夏樹	砂防部砂防計画課地震・火山砂防室砂防情報係長	九州地方整備局武雄河川事務所調査課（併）九州地方整備局武雄河川事務所工務課
中谷 洋明	休職（（一財）砂防・地すべり技術センター砂防技術研究所）	大臣官房付（国土技術政策総合研究所土砂災害研究部土砂災害研究室長（併）砂防部砂防計画課）
福岡 薫	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部土砂災害研究室研究官（併）砂防部砂防計画課	砂防部砂防計画課付
加藤 仁志	退職	大臣官房付（中部地方整備局多治見砂防国道事務所長）
後藤 健	砂防部砂防計画課長補佐	砂防部保全課土砂災害対策室課長補佐（併）砂防管理支援室
菅原 寛明	砂防部保全課土砂災害対策室課長補佐（併）砂防管理支援室	総合政策局社会資本整備政策課企画専門官（併）総合政策局政策課
林 孝標	大臣官房付	辞職（長野県建設部参事兼砂防課長）
田中 秀基	退職	砂防部保全課砂防施設評価分析官
植野 利康	砂防部保全課砂防施設評価分析官	関東地方整備局富士川砂防事務所長
小竹 利明	近畿地方整備局六甲砂防事務所長	砂防部砂防計画課土砂災害防止技術推進官
山本 悟司	砂防部砂防計画課土砂災害防止技術推進官	近畿地方整備局紀伊山系砂防事務所長（併）近畿地方整備局大規模土砂災害対策技術センター副センター長
三輪 賢志	退職	大臣官房付（北陸地方整備局立山砂防事務所長）
熊澤 至朗	砂防部保全課土砂・洪水氾濫対策官	北陸地方整備局企画部企画調査官（併）大臣官房インフラ DX 総合推進室
野呂 智之	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部土砂災害情報管理・分析研究官（併）砂防部砂防計画課（併）近畿地方整備局大規模土砂災害対策技術センター副センター長	大臣官房付（復職（（一財）砂防・地すべり技術センター砂防技術研究所））
森田 耕司	休職（（一財）砂防・地すべり技術センター砂防技術研究所）	大臣官房付（北陸地方整備局松本砂防事務所長）
石尾 浩市	北陸地方整備局松本砂防事務所長	防災課災害対策室企画専門官
赤沼 隼一	防災課災害対策室企画専門官	内閣府沖縄総合事務局開発建設部技術管理官（併）内閣府沖縄総合事務局開発建設部建設行政課（併）内閣府沖縄総合事務局北部国道事務所（併）内閣府沖縄総合事務局総務部
松下 一樹	内閣府沖縄総合事務局開発建設部技術管理官（併）内閣府沖縄総合事務局開発建設部建設行政課（併）内閣府沖縄総合事務局北部国道事務所（併）内閣府沖縄総合事務局総務部	大臣官房付（四国地方整備局四国山地砂防事務所長）
岸本 優輝	近畿地方整備局紀伊山系砂防事務所調査課長（併）近畿地方整備局大規模土砂災害対策技術センター	砂防部保全課土砂・洪水氾濫対策係長
岸本 昌之	砂防部保全課土砂・洪水氾濫対策係長	砂防部保全課総合土砂管理係長
小関 輝明	砂防部保全課総合土砂管理係長	中部地方整備局河川部地域河川計画係長
矢野 敦久	砂防部砂防計画課土砂災害減災対策係長	気象庁大気海洋部気象リスク対策課防災係長
長岡 岳	気象庁大気海洋部気象リスク対策課防災係長	砂防部砂防計画課付（辞職（新潟県土木部砂防課））
白木宏二郎	中国地方整備局広島西部山系砂防事務所調査課長	砂防部保全課砂防事業調整係長

氏 名	新 所 属	備 考
北本 楽	砂防部保全課砂防事業調整係長	近畿地方整備局紀伊山系砂防事務所調査課（併）近畿地方整備局紀伊山系砂防事務所工務課（併）近畿地方整備局大規模土砂災害対策技術センター
酒井 大介	中部地方整備局静岡河川事務所流域治水課長	砂防部砂防計画課土砂・洪水氾濫計画係長
飯田 健嗣	砂防部砂防計画課土砂・洪水氾濫計画係長	新規採用
今野 浩一	東北地方整備局山形河川国道事務所流域治水課長	砂防部砂防計画課地震・火山砂防室地震対策係長
鈴木 駿生	砂防部砂防計画課地震・火山砂防室地震対策係長	東北地方整備局河川部河川管理課河川管理係長（併）東北地方整備局河川部水災害予報センター
道面 和久	気象庁地震火山部管理課火山対策調整係長	砂防部砂防計画課地震・火山砂防室火山対策係長
齋藤 潤	砂防部砂防計画課地震・火山砂防室火山対策係長	気象庁地震火山部火山技術・調査課大規模地震調査室技術専門官
仁平 啓介	林野庁森林整備部研究指導課森林除染技術指導班計画指導係長	砂防部保全課地すべり係長（併）砂防管理支援室
大隅 翔馬	砂防部保全課地すべり係長（併）砂防管理支援室	林野庁中部森林管理局飛騨森林管理署古川森林事務所（併）夏廐森林事務所（併）大谷森林事務所
松島 弘幸	中国地方整備局太田川河川事務所流域治水課長	砂防部保全課土砂災害対策室砂防技術係長（併）砂防管理支援室
和田 英治	砂防部保全課土砂災害対策室砂防技術係長（併）砂防管理支援室	中国地方整備局河川部地域河川課調査指導・津波防災係長
村元 陽介	北陸地方整備局立山砂防事務所調査課長	砂防部保全課急傾斜係長（併）砂防管理支援室
利根川哲朗	砂防部保全課急傾斜係長（併）砂防管理支援室	北陸地方整備局河川部河川計画課計画第二係長
井上 遥	九州地方整備局九州技術事務所火山防災減災課火山対策係長	砂防部保全課土砂災害対策室砂防技術係主任
柿添 翔太	砂防部保全課土砂災害対策室砂防技術係	九州地方整備局河川部河川計画課（併）九州地方整備局流域治水推進室
原田 一郎	退職	大臣官房付（退職（下水道事業団理事））
岩崎 宏和	下水道部下水道事業課事業マネジメント推進室長	退職（日本下水道事業団国際戦略室長）
峯 健介	環境省地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室長補佐	下水道部下水道企画課付（退職（日本下水道事業団関東・北陸総合事務所プロジェクトマネジメント室長代理））
末益 大嗣	厚生労働省医薬・生活衛生局水道課長補佐（併）厚生労働省医薬・生活衛生局水道システム対策専門官	下水道部下水道企画課付（復職（(公社)日本下水道協会企画部研究官（企画部情報課長）））
安田 将広	退職（(公社)日本下水道協会企画部長（DX調査研究担当部長兼情報課長））	大臣官房付（下水道部下水道企画課企画専門官）
未久 正樹	下水道部下水道企画課企画専門官	国土技術政策総合研究所下水道研究部下水道研究室主任研究官（併）下水道部下水道企画課
森川公一朗	下水道部下水道企画課管理企画指導室官民連携推進係長	退職（大阪市建設局下水道部施設管理課）
大塚 泰寛	下水道部下水道企画課下水道国際・技術室国際展開推進係長	退職（日本下水道事業団東日本設計センター土木設計課）
伊波信太郎	下水道部下水道企画課下水道国際・技術室環境技術係長	下水道部流域管理官付計画係長
西村 侑紗	下水道部流域管理官付計画係長	退職（横須賀市上下水道局技術部計画課下水道計画担当主任）
村上 勇作	下水道部下水道事業課事業マネジメント推進室再構築係長	退職（名古屋市上下水道局技術本部建設部工務課設計第三技師）
林 宏和	下水道部下水道事業課下水道防災対策係長（併）下水道部下水道事業課事業マネジメント推進室	退職（横浜市環境創造局下水道管路部管路整備課担当係長）
横森 慶	大臣官房技術調査課建設技術調整室情報企画係長（併）下水道部流域管理官付水環境管理係長	新規採用
吉澤 正宏	大臣官房付	退職（日本下水道事業団近畿総合事務所長）
篠田 謙	防災課災害第一係長	再任用
西村 浩一	河川計画課河川経済調査官	大臣官房福利厚生課企画専門官
大瀨 百華	砂防部保全課海岸室総務係	新規採用
伊藤 真樹	退職	砂防部保全課海岸室課長補佐
長橋 洋	砂防部保全課海岸室課長補佐	砂防部砂防計画課長補佐（併）砂防管理支援室

氏 名	新 所 属	備 考
糸井 雄一	砂防部砂防計画課長補佐（併）砂防管理支援室	治水課長補佐
田中 智明	治水課長補佐	治水課長補佐
出野 裕二	治水課長補佐	国土政策局広域地方政策課広域制度企画室専門調査官（併）広域地方政策課
小野 一英	退職	水政課河川利用企画調整官
浅田 天地	水政課河川利用企画調整官	河川計画課長補佐
市川 祥夫	河川計画課長補佐	辞職（水資源機構総務人事本部総務部総務課長補佐）
濱田 晋	下水道部下水道企画課管理企画指導室企画専門官	九州地方整備局河川部水政課長
三好 辰典	九州地方整備局河川部水政課長	総務課総務係長
富沢 元雄	河川環境課水防企画室専門調査官（併）河川環境課	河川環境課水防企画室専門調査官（併）砂防部保全課海岸室
宮地 正吉	治水課専門調査官（併）砂防部保全課海岸室	水資源部水資源計画課長補佐
近藤 正人	水資源部水資源計画課長補佐	水資源部水資源政策課専門調査官
大瀧 健	水資源部水資源政策課専門調査官	治水課専門調査官（併）河川環境課水防企画室
関澤 信弘	河川環境課水防企画室水防係長（再任用（任期更新））	砂防部砂防計画課主査（再任用）
檀浦 智正	総務課総務係長	河川計画課総務係長
小泉 友和	河川計画課総務係長	防災課総務係長
小池 聡	防災課総務係長	総務課人事係長
森 俊介	総務課人事係長	治水課法規第一係長
小川 直孝	治水課法規第一係長	総務課管理係長（併）大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室
高岡 成圭	総務課管理係長（併）大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室	防災課災害調整係長
木村 圭汰	防災課災害調整係長	内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（災害緊急事態対処担当）付業務担当主査
徳盛 康平	内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（災害緊急事態対処担当）付業務担当主査	総務課付（国土交通大学校総務部総務課予算係長）
村上 友一	中国地方整備局河川部水政課長	総務課予算第一係長
相良 浩光	総務課予算第一係長	河川環境課総務係長
本田 充	河川環境課総務係長	水政課審査係長
黒澤 良健	大臣官房総務課連絡調整第二係長	水政課水利調整室水利企画係長
唐澤 徹也	水政課水利調整室水利企画係長	水政課企画係長
倉田 泰平	水政課企画係長	都市局都市政策課企画係長
葛原 光	関東地方整備局総務部人事課企画調整係長	水政課指導監督係長
名雲 聡	水政課指導監督係長	関東地方整備局東京外かく環状国道事務所調査第二課地域調査係長（併）計画課
松本 考史	関東地方整備局建政部建設産業第一課建設業係長（併）関東地方整備局建設業法令遵守推進本部建設業法令遵守指導監督室	河川環境課河川保全企画室調整係長
畑中 浩二	河川環境課河川保全企画室調整係長	関東地方整備局建政部建設産業第二課特定転貸事業適正化係長
大草 知崇	北海道開発局開発監理部人事課付（財務省北海道財務局総務部経済調査課調査官）	砂防部保全課海岸室法規係長
今井 智子	砂防部保全課海岸室法規係長	河川計画課国際室地球温暖化分析係主任
羽山 璃里	河川計画課国際室地球温暖化分析係	大臣官房福利厚生課指導係
中山 哲郎	防災課専門調査官	水政課専門調査官（併）砂防部砂防計画課（併）砂防管理支援室
梶家 有希	砂防部砂防計画課法規係長（併）砂防管理支援室	防災課法規係長
前原 将摩	防災課法規係長	道路局道路交通管理課訟務係長
中嶋 将大	防災課予算係長	防災課災害統計係長

氏 名	新 所 属	備 考
鹿志村弥生	防災課災害統計係長	水資源部水資源政策課主査
若尾 祥吾	水資源部水資源政策課	総合政策局社会資本整備政策課社会資本整備調整係
田代 浩子	政策統括官付政策評価官付評価第一係長	防災課総務係主任
今井 里彩	防災課総務係	大臣官房総務課調整係
加賀屋由紀	大臣官房福利厚生課業務第二係主任	河川計画課総務係主任
齋藤佳代子	河川計画課総務係主任	大臣官房会計課審査第二係主任
辺見 孝行	道路局企画課国際室国際調査第二係長	水政課企画係
岩崎 薫	水政課企画係	大臣官房総務課公文書監理・情報公開室情報公開第一係
中田 健介	国土交通大学校総務部総務課予算係長	防災課災害対策室管理係
三浦 翔	防災課災害対策室管理係	総務課予算第二係(次席)
菅原 翔太	総務課予算第二係(次席)	総務課監査係
中田 篤磨	総務課監査係	防災課災害第一係
高橋 蒼太	防災課災害第一係	新規採用
土師 友香	大臣官房人事課企画第一係	治水課総務係
神宮 佳佑	治水課総務係	水政課総務係
宮野 萌	水政課総務係	総務課予算第一係(三席)
大賀祥太郎	総務課予算第一係(三席)	総務課予算第二係(三席)
持田 周	総務課予算第二係(三席)	砂防部砂防計画課総務係
佐藤 紗弥	砂防部砂防計画課総務係	総務課予算第一係(四席)
西木 彩乃	総務課予算第一係(四席)	新規採用
谷木 亮太	総合政策局社会資本整備政策課社会資本整備調整係	水政課水利調整室水利企画係
白鳥 凪人	水政課水利調整室水利企画係	水政課総務係
柿沼 智光	大臣官房技術調査課総務係	河川環境課総務係
柳澤 和輝	河川環境課総務係	新規採用
笹山 夕夏	治水課予算第一係	治水課予算第二係
伊藤 寛大	治水課予算第二係	大臣官房人事課給与情報処理係
齋藤 康之	総務課付	辞職(阪神高速道路(株)東京事務所総務・渉外課課長代理)
丸山 風介	砂防部保全課総務係	新規採用
板橋 祥稀	国土地理院総務部人事課(併)水管理・国土保全局防災課災害統計係	国土地理院総務部厚生課
乾 昂行	都市局街路交通施設課総務係長	下水道部下水道企画課総務係長
斉木 和彦	下水道部下水道企画課総務係長	都市局まちづくり推進課総務係長
上林 新	都市局都市政策課総務係長	下水道部下水道事業課総務係長(併)下水道部流域管理官付
小原亜紀子	下水道部下水道事業課総務係長(併)下水道部流域管理官付	都市局市街地整備課市街地整備制度調整室調査係長
宮崎 章生	都市局市街地整備課市街地整備制度調整室調査係長	下水道部下水道企画課管理企画指導室管理係長
齋藤 匠	下水道部下水道企画課管理企画指導室管理係	都市局都市計画課開発調整係
三森 茜	大臣官房官庁営繕部管理課予算第二係長	下水道部下水道事業課予算係長
村田 優香	下水道部下水道事業課予算係長	大臣官房会計課予算第六係
千田 寿彬	内閣府沖繩振興局参事官(振興第一担当)付振興第一担当主査付	下水道部下水道事業課予算係
狩野 佑斗	下水道部下水道事業課予算係	新規採用
伊手 紳悟	下水道部下水道企画課管理企画指導室経営係	都市局街路交通施設課予算係
田崎 剛	水政課水利調整室課長補佐	辞職(独立行政法人水資源機構千葉用水総合管理所成田用水事業用地課)

氏 名	新 所 属	備 考
上野 耕平	総務課企画専門官	辞職（防衛省大臣官房秘書課付）
伴 尚志	農林水産省輸出・国際局国際地域課国際専門官	水資源部水資源政策課専門調査官（併）水資源部水資源計画課（併）水資源部水資源政策課地下水対策室（併）内閣官房水循環政策本部事務局参事官補佐
西澤 慧	水資源部水資源政策課専門調査官（併）水資源部水資源計画課（併）水資源部水資源政策課地下水対策室（併）内閣官房水循環政策本部事務局参事官補佐	農林水産省農村振興局整備部地域整備課付（復職（一社）地域環境資源センター主任研究員）
中村 康明	農林水産省大臣官房新事業・食品産業部食品流通課長補佐（総務班担当）	水資源部水資源計画課企画専門官
中邨栄二郎	水資源部水資源計画課企画専門官	農林水産省農村振興局整備部設計課付（農林水産省関東農政局利根川水系土地改良調査管理事務所次長）
金子 聖	農林水産省東北農政局旭川農業水利事業所工事第一課調整係長	水資源部水資源計画課計画係長
松下 和生	水資源部水資源計画課計画係長	農林水産省関東農政局西関東土地改良調査管理事務所計画課計画係長
榮 智樹	農林水産省輸出・国際局国際地域課国際専門官	水資源部水資源計画課推進係長（併）内閣官房水循環政策本部事務局主査
遠矢 覚	水資源部水資源計画課推進係長（併）内閣官房水循環政策本部事務局主査	農林水産省九州農政局農村振興部地域整備課農村総合整備係長（兼）九州農政局農村振興部農地整備課付
西條 哲平	総務課調査係長	辞職（上越市）
田中 了	農林水産省大臣官房秘書課総務班大臣政務官秘書第一係長	水資源部水資源政策課主査
霜崎 讓	水資源部水資源政策課主査	農林水産省経営局農地政策課
栗本 慧	治水課事業監理室課長補佐（併）河川計画課河川計画調整室	農林水産省大臣官房地方課災害対策調整官
陣内 舞子	水政課法規第二係	新規採用
伊賀川直美	都市局公園緑地・景観課長補佐	不動産・建設経済局総務課土地収用管理室企画専門官（併）不動産・建設経済局総務課大深度地下利用企画室（併）水管理・国土保全局水政課
末廣 昂佑	水政課法規第二係長	水政課法規第二係
福澤 良文	下水道部下水道企画課法規係長	下水道部下水道企画課法規係
真田 茉結	復興庁統括官付参事官付主査	下水道部下水道企画課法規係
宮原 壹歩	下水道部下水道企画課法規係	新規採用
小林亜希美	水資源部水資源政策課長補佐（併）内閣官房副長官補付（併）内閣官房水循環政策本部事務局	林野庁

水管理・国土保全局 防災課 -配置図-

令和5年4月1日現在



協会だより

令和5年度 災害復旧実務講習会の 日程が決まりました

- 1. 開催日 令和5年5月18日(木)~19日(金)の
2日間
- 2. 会場 砂防会館別館シェーンバッハ・サボー
東京都千代田区平河町2-7-4
TEL 03-3261-8386 (代表)
- 3. 講義内容 別紙日程表(案)のとおり
- 4. 受講者数 500名(お申込み受付は先着順とし、
定員になり次第、締め切ります。)
- 5. 受講費
◎会 員：15,315円(受講費 3,250円、
テキスト代 12,065円)
◎非会員：16,120円(受講費 3,420円、
テキスト代 12,700円)
- 6. お申込み 当協会のホームページをご覧ください。
- 7. その他 CPD 取得単位について
この実務講習会の取得単位は、2日間を一つのプログラムとして認定を受けています。よって、1日のみの受講での認定はできませんので、取得を希望される参加者ご注意ください。

砂防会館 アクセスマップ 周辺地図

住 所 東京都千代田区平河町2-7-4 (別館) TEL: 03-3261-8386(代表)
最寄駅 地下鉄永田町駅(有楽町線・半蔵門線・南北線)4番出口 徒歩1分



別紙

令和5年度 災害復旧実務講習会日程表

於：東京都千代田区 砂防会館別館シェーンバッハ・サポーター

月 日	時 間	講 義 題 名	講 師 名 (敬称略)
(第1日目) 5月18日 (木)	12:00 ~ 13:00	受 付	
	13:00 ~ 13:05	5 主催者挨拶	公益社団法人全国防災協会 理事 上 総 周 平
	13:05 ~ 13:20	15 災害復旧に係る最近の話題	国土交通省 水管理・国土保全局 防災課長 中 込 淳
	13:20 ~ 13:50	30 最近の自然災害と防災・減災の取組について	国土交通省 水管理・国土保全局 防災課 防災企画官 岡 本 弘 基
	13:50 ~ 14:30	40 災害復旧事業の新たな取組について	国土交通省 水管理・国土保全局 防災課 防災政策調整官 吉 村 俊 彦
	14:30 ~ 15:20	50 災害事務の取扱いについて① 災害復旧事業制度の概要と災害復旧事業の予算	国土交通省 水管理・国土保全局 防災課 課長補佐 箭 内 康 治
	15:20 ~ 15:35	15 休 憩	
	15:35 ~ 16:20	45 災害事務の取扱いについて② 災害復旧事業費の精算と成功認定	国土交通省 水管理・国土保全局 防災課 業務継続計画評価分析官 阿 部 洋 一
	16:20 ~ 17:20	60 公共土木施設災害復旧事業の基本原則について	国土交通省 水管理・国土保全局 防災課 総括災害査定官 成 田 秋 義
(第2日目) 5月19日 (金)	9:30 ~ 10:00	受 付	
	10:00 ~ 11:00	60 ①災害査定の留意点について ②令和4年発生災害採択事例について	国土交通省 水管理・国土保全局 防災課 災害査定官 大 西 民 男
	11:00 ~ 12:10	70 災害復旧事業の技術上の実務について 大規模災害時の災害査定効率化(簡素化) 及び事前ルール化について デジタル技術を活用した災害復旧について	国土交通省 水管理・国土保全局 防災課 基準係長 東 海 林 藤 一 郎
	12:10 ~ 13:30	80 昼 食・休 憩	
	13:30 ~ 14:20	50 改良復旧事業の取扱いと事業計画策定について	国土交通省 水管理・国土保全局 防災課 改良計画係長 吉 海 宏 祐
	14:20 ~ 15:10	50 「美しい山河を守る災害復旧基本方針」の概要について	国土交通省 水管理・国土保全局 防災課 災害査定官 小 山 内 慶
	15:10 ~ 15:25	15 休 憩	
	15:25 ~ 15:55	30 防災・減災対策等強化事業推進費について	国土交通省 国土政策局 広域地方政策課 調整室 課長補佐 原 田 隆 史
	15:55 ~ 16:45	50 令和4年発生 一級河川鹿森川 災害復旧事業 ～流域治水型の原形復旧を適用した採択事例紹介～	福井県 土木部 河川課 主任 丸 中 孝 通
16:45 ~ 17:00	15 災害復旧技術専門家派遣制度について ～制度紹介と活動実績～	公益社団法人 全国防災協会 理事 富 田 和 久	
		閉 講	

※講師は、業務などの都合により変更する場合があります。

令和 5 年 発生主要異常気象別被害報告

令和 5 年 2 月 28 日現在 (単位: 千円)

	冬期風浪及び風浪		豪雨		地すべり		融雪		地震		梅雨前線豪雨		台風		その他		合計		
	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	
山形	1	300,000												1	400,000	1	400,000		
新潟	1	30,000														1	30,000		
石川																1	20,000		
福井					1	700,000											1	20,000	
兵庫					1	120,000											1	700,000	
奈良					1	120,000											1	120,000	
和歌山					2	1,240,000											2	1,240,000	
島根					1	70,000									1	30,000	2	100,000	
愛媛	<1>	<190,000>															<1>	<190,000>	
1	190,000																1	190,000	
長崎					(1)	(72,000)											(1)	(72,000)	
2	122,000																2	122,000	
補助計	<1>	<190,000>			(1)	(72,000)											<1>	<190,000>	
3	520,000				7	2,252,000											(1)	(72,000)	
合計	3	520,000			7	2,252,000								3	450,000	13	3,222,000		